



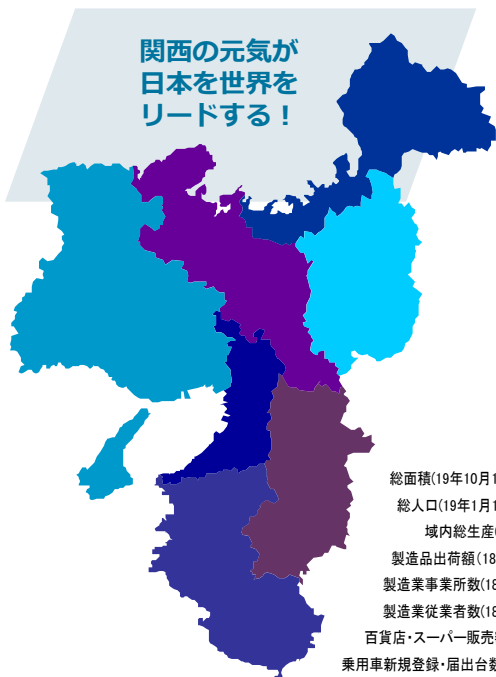
Jump Up! KANSAI

2020

近畿経済産業局

Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry

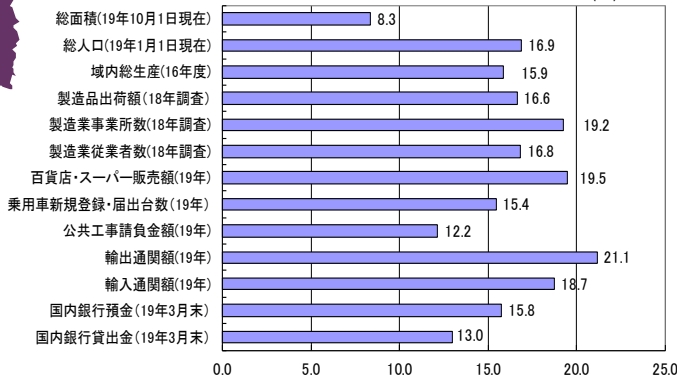
関西の元気が
日本を世界を
リードする！



近畿経済産業局は、近畿2府5県を管轄する地域ブロック機関として、経済産業省の政策を実施しています。

世界をリードする企業群と大学、研究機関の集積や歴史と伝統に培われた文化などの多彩な地域資源を有する関西がよりパワフルに、より魅力的になることを目指して職員が一丸となって職務に取り組んでいます。

全国における近畿地域のシェア (%)



関西は、対全国比で2割弱の経済規模を有します。

出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）、県民経済計算（内閣府）、工業統計調査（経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）、貿易統計（財務省、大阪税関）、都道府県別現金・預金・貸出金（日本銀行）、世界の統計（総務省）

名目GDP 各国比較 (2016年、10億ドル)	
米国	18,624
中国	11,218
日本	4,947
ドイツ	3,478
イギリス	2,648
フランス	2,465
インド	2,260
イタリア	1,859
ブラジル	1,796
カナダ	1,530
韓国	1,411
オーストラリア	1,304
ロシア	1,246
スペイン	1,237
メキシコ	1,077
インドネシア	932
トルコ	864
関西	803

注）関西は年度、他は暦年計数

近畿経済産業局の取組

成長分野の推進と関西の魅力発信

医療機器や再生医療などの健康・医療産業、IoT・ロボット、航空機・宇宙などの次世代産業、さらなる発展が期待される部素材関連技術、エネルギー・環境ビジネスなどの関西を牽引する成長分野を推進します。また、海外から多くの人・企業を呼び込むとともに、関西の魅力ある製品や技術を海外市場に展開するなど、関西の魅力を発信していきます。

地域経済の活性化と産業競争力強化

地域経済の実態把握機能を強化するとともに、自治体等との連携による地域未来投資・地方創生の推進、中心市街地・商店街の活性化、ベンチャー・創業支援などの地域活性化に向けた取組を行います。また、中堅・中小企業の研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援、中小企業の経営力や生産性の向上支援により、地域や企業の産業競争力強化につなげます。

安全・安心な社会の構築と事業環境の整備

ITセキュリティ対策、製品安全や消費者を守るための取り組み、中小企業のセーフティネット対策、安全保障貿易管理など安全・安心な社会の構築に貢献するとともに、下請取引の適正化、電力・ガスシステム改革の推進など公正で活力のある事業環境を整備します。

近畿経済産業局の組織

総務企画部

総務課	06-6966-6001
局の総合調整・文書並びに人事管理・職員研修の実施	
広報・情報システム室	06-6966-6009
広報・情報公開窓口及び局内の情報化推進並びにシステムの開発	
企画調査課	06-6966-6004
鉱工業生産動向や産業実態を把握するための統計調査、経済動向の把握・分析	

会計課	06-6966-6002
物品等調達・入札関連業務及び予算管理並びに福利厚生の実施	
中小企業政策調査課	06-6966-6057
管内の中小企業の経営課題等の実態把握	
電力・ガス取引監視室	06-6966-6042
近畿管内の電力、ガス取引の監視に関する業務	
2025NEXT関西企画室	06-6966-6003
大阪・関西万博、SDGsを見据えた新たな政策・プロジェクトの企画立案	

地域経済部

地域経済課/競争環境整備室	06-6966-6011
産業振興のための政策に関する総合調整、市場競争を巡る相談受付	
地域開発室/地域未来投資促進室	06-6966-6012
地域未来投資関連、地方創生、自治体との連携	
イノベーション推進室	06-6966-6013
産業人材の確保・定着、産学官連携の環境整備	

産業技術課	06-6966-6017
技術開発への助成、戦略的基盤技術の高度化への支援、優れたものづくり企業の事業化支援（関西ものづくり新撰等）、JISマーク表示制度の推進	
知的財産室	06-6966-6016
知的財産の創造・保護・活用の推進、登録原簿謄本等の交付	
バイオ・医療機器技術振興課	06-6966-6163
企業間連携・産学官連携を通じた健康・医療産業の創出・強化	
次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
ロボットテクノロジー・IoT・AIなど、次世代の産業プロジェクトの推進、地域産業の情報化推進及び情報産業の振興	

産業部

産業課/産業振興室	06-6966-6021
産業振興のための総合的な施策推進、工業用水、産業立地に関すること	
アルコール室	06-6966-6029
工業用アルコールの供給確保や流通体系の構築	
中小企業金融検査室	06-6966-6023
信用保証の検査の実施に関すること	
消費経済課	06-6966-6027
訪問販売、連鎖販売取引、割賦販売、商品取引などの適正化の推進	
消費者相談室	06-6966-6028
消費者からの相談対応	
製品安全室	06-6966-6098
製品安全関連4法や家庭用品品質表示法に基づく指導監督	
製造産業課	06-6966-6022
機械産業や生活関連産業等製造業の振興、関西航空機産業プラットフォームNEXT事業	

流通・サービス産業課/大規模小売店舗立地法相談室	06-6966-6025
中心市街地・商店街の活性化や物流効率化の推進	
サービス産業室/コンテンツ産業支援室	06-6966-6053
コンテンツ産業・エンターテインメント・文化産業・デザイン・サービス業の振興	
中小企業課	06-6966-6023
中小企業に関する相談・施策普及、中小企業金融、経営承継、小規模企業振興、防災・減災の推進	
下請取引適正化推進室	06-6966-6037
下請取引適正化の推進、官公需対策の実施	
消費税転嫁対策室	06-6966-6038
消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進	
創業・経営支援課	06-6966-6014
創業支援、中小企業の経営革新・経営力向上の推進	

通商部

国際課	06-6966-6031
国際関連施策の総合調整	
国際事業課	06-6966-6032
中小企業の海外展開支援、海外ミッションの派遣等による国際ビジネス機会の創出、環境・エネルギー産業の海外展開支援	

地域ブランド展開支援室	06-6966-6054
地域ブランドの差別化・高付加価値化、国内・海外展開に係る支援	
投資交流促進課	06-6966-6033
関西への対日投資の促進、国内外からの集客交流の推進	
通商課	06-6966-6034
輸出入の許可・承認、関税割当	

神戸通商事務所

総務課	078-393-2682
輸出入の許可・承認、関税割当	

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課/総合エネルギー広報室	06-6966-6041
エネルギー行政の円滑化を図るための総合調整・PR	
環境・リサイクル課	06-6966-6018
環境ビジネスの推進、家電リサイクル法や容器包装リサイクル法等の適正な執行	
エネルギー対策課	06-6966-6051
省エネルギーの推進及び関連法の執行	

新エネルギー推進室	06-6966-6043
新エネルギー、再生可能エネルギーの推進及び関連法の執行、スマートエネルギーの推進	
資源・燃料課	06-6966-6044・6045
石油製品販売業者等への指導、給油所等への検査、鉱業権の設定等及び鉱山の操業に関する指導・監督	
電力・ガス事業課	06-6966-6046
電気・ガス事業に関する業務、許認可申請等の審査、統計調査の実施、事業者の経営状況の把握	

NEXT-KANSAI

好機を逃さず成長を加速化

2025年の万博開催は、世界中から多くの人に関西に来訪し、世界中から関西が注目される、関西にとって稀代のチャンスです。このチャンスに関西が如何に飛躍できるかが、今後の関西の命運を決すると言っても過言ではありません。

1970年に見た夢

6,400万人の入場者数を誇る1970年の大阪万博には連日、世界のお祭りが演じられ、多くの少年少女が未来と世界に熱狂。多くの企業・才能が世界に飛躍しました。



あれから55年

2025年に見る夢

EXPO 2025 2025年日本国際博覧会
略称「大阪・関西万博」

▶テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン
"Designing Future Society for Our Lives"

▶サブテーマ

▶ Saving Lives いのちを救う
▶ Empowering Lives いのちを輝かせる
▶ Connecting Lives いのちをつなぐ

大阪・関西万博が目指すもの

SDGsの達成

Society5.0実現



開催概要

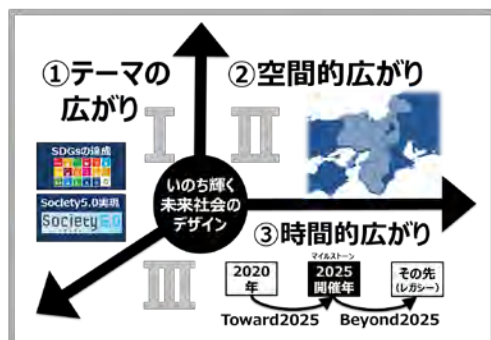
- ・開催場所：大阪市夢洲地区
- ・会期：2025年4月13日～10月13日
- ・入場者（想定）：約 2,800 万人
- ・会場建設費（想定）：約 1,250 億円
- ・経済波及効果（試算値）：
 - 建設費関連 約 0.4兆円
 - 運営費関連 約 0.5兆円
 - 消費支出関連 約 1.1兆円

関西に集中

万博以外にも、2025年を目前に、地域開発やインフラ整備、或いはイベント等の大型プロジェクトが目白押しであり、我が国の中でも様々な経済活動が特に関西において活発に実施されることが予定されています。

未来に向けた3軸の広がり

万博は2025年に大阪市の夢洲地区で開催されますが、開催年のみならず、また、会場内だけではなく関西全体で、このパワーをフルに活用し経済・産業の飛躍に向けたアクションが重要です。

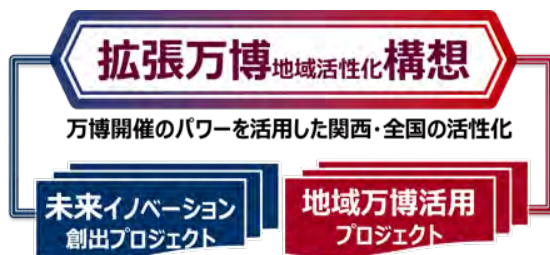


関西での未来に向けた検討は、①SDGsやSociety5.0をコアとしたテーマの広がり、②関西一円、更にはそれを超えた空間的広がり、③2025年以降のレガシーを見据えた今後5年間のアクションを考える時間的広がり、の3軸の広がりを踏まえた検討が重要です。

拡張万博発想による地域活性化

前述の3軸の観点から、当局では、関西全域で、今後5年間に各地で万博を活用した集中取組を展開する、いわば「拡張万博」とも言える各種事業を推進します。

具体的には、万博を契機としたイノベーションの創出と、万博を活用した地域の活性化が大きな柱となります。



イノベーションの加速化

万博のパワーを活用し、関西に未来を引き寄せる

各セクションによる技術開発支援の他、革新的ビジネスアイデアの誘発と発想力の強化や人的ネットワーク形成を志向し、関西がビジネスを発明する地域になることを目指します。

万博と未来ビジネス「出前講演」



企業グループなどに出向き、万博の可能性や新発想ビジネス等を啓発。

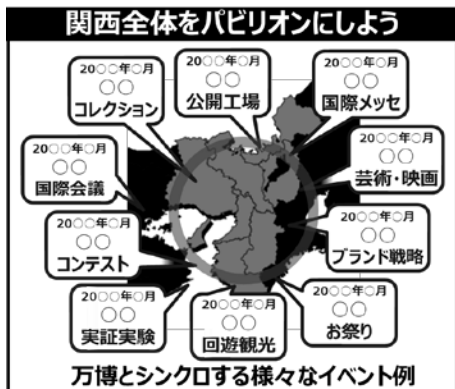
MIRAI学生ネットワーク



0から1を生み出す創造力強化（未来ゼミ）
学生プロジェクト間の連携促進（ネットワーク）

地域ブランドの確立

万博のパワーを活用し、人々を「自地域」へ引きつける



関西各地において、万博を活用したり、万博とシンクロする様々な取組みを応援します。

(例)

- ・各地の工場をパビリオンとする「オープンファクトリー」
- ・地域固有の産品の世界的なブランド化
- ・国内外からの来訪者の自地域への誘客
- ・世界に向けた地域の情報発信
- ・万博と親和性のある新たなイベントの開催 等々

地域経済産業政策に関する調査・企画

関西経済の活性化のために

地域の中堅・中小企業の実態把握と支援

地域の中堅・中小企業の実態把握と地域の核となる企業の支援を強化するため、企業や支援機関を訪問し、ヒアリングの結果から見えた課題を政策立案につなげています。

具体的には、様々な切り口から企業や地域の現状に関する調査を実施したレポート「関西企業フロンタラインNEXT」の発信や、各地の支援機関等との勉強会、ワークショップ等を開催しています。

さらに、様々な特色を活かし意欲的に新しいことにチャレンジしている企業を紹介する事例集「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～」を公表しています。



関西企業フロンタラインNEXT



関西おもしろ企業事例集
～企業訪問から見える
新たな兆：KIZASHI



関西企業フロンタラインNEXT
ワークショップの様子

関西経済の分析

経済統計調査の実施

産業・企業活動の実態把握を行うため、各種経済統計調査を実施し、その結果を経済産業政策の企画・立案に反映しています。

地域経済の景気動向把握

景気動向を明らかにするため、経済統計調査結果をもとに主要経済指標（鉱工業指数、百貨店・スーパー販売状況）の作成や企業・団体へのヒアリング調査等を実施して、地域経済の景況判断を行っています。

新成長分野の支援

成長産業の創出・育成

次世代産業の創出支援

関西には、第4次産業革命の要となるロボットやSociety5.0実現に必要なIoT・AI関連技術や、これに伴い重要となってくるサイバーセキュリティの推進、新たなモビリティサービスであるMaaS、3D積層造形といった次世代を担う分野の企業や大学、研究機関が集積しています。これらの力を結集し、新事業が次々と生まれる環境づくりのため、各種研究会やイノベーション創出を図るプロジェクトを実施しています。

健康・医療産業の創出・強化

関西地域が有するライフサイエンス分野のポテンシャルを最大限活用し、「関西医療機器産業支援ネットワーク事業」や「関西再生医療産業コンソーシアム（KRIC）事業」等、企業間連携や産学官連携が促進される環境を整備することにより、成長産業として期待される健康・医療産業の創出・強化に取り組んでいます。



3D積層造形の国内展示会への
出展及び講演



AI導入
Navigator(2019)



メディカルフェアタイランド2019への出展

産学官連携によるイノベーション・エコシステムの推進

産学官が連携し、企業等が抱える技術的課題（ニーズ）の抽出と、研究機関や大学・高専等が保有する技術シーズのマッチングを行うなど、地域におけるイノベーション創出に向けた取組を行っています。



人材のマッチング会の様子

産業人材の確保・定着の促進

中小企業が直面する人材の確保の課題解決に向けた支援として、若者・女性・シニア外国人といった多様な人材と中小企業のマッチング会などを行っています。

企業の知財活動支援と地域団体商標の活用支援

中小企業の知的財産全般の悩みをワンストップで解決する支援窓口との連携や、大企業等の開放特許を活用した中小・ベンチャー企業による新事業創出支援を実施しています。また、地域団体商標の登録商品・サービスや地域団体商標の取得を目指す特産品等を対象に、ブランディング強化のためのアクションプランづくりを支援します。



左：ライセンス契約発表会の様子
右：地域発！みんなが集うブランドづくり
～3つのゴールと10の手法の提案～

ものづくり中小企業の技術開発・事業化支援

我が国製造業の国際競争力の強化と新事業創出を図るため、特定ものづくり基盤技術の高度化を目指し、「中小ものづくり高度化法」の認定を受けた中小企業者等が行う研究開発から販路開拓までの取組を支援しています。その一環として、国内の専門展示会への出展、「関西ものづくり新撰」の選定によるPR等を行っています。



左：展示会出展の状況
右：関西ものづくり新撰2020

地域経済の活性化のために

地域未来投資の促進

地域の自律的発展には、観光資源や産業集積等の地域特性を生かした成長分野での需要を取り込むことが重要です。このため自治体や事業者に対し、税制や金融、規制緩和等の政策を集中投入するとともに、「地域未来コンシェルジュ」が、地域の成長発展をお手伝いします。

また、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手（候補）である企業を「地域未来牽引企業」として管内609社（全国3,691社）を選定し、経営課題解決のための交流の場を提供するなど、地域未来牽引企業の成長支援にも取り組んでいます。



地域未来牽引企業向け
「ピッチ&交流会」の様子

自治体等との連携による地方創生の推進

地方創生の「情報の柱」として、ビッグデータを用いた地域経済分析システム（RESAS）が提供されています。自治体等が本システムを活用し、地域経済の実態把握や政策立案を行うことに対し支援を行います。

また、本システムの普及啓発等により、関西における地方創生の取組を加速化していきます。



「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップの様子

中小企業の活性化と生産性の向上

中小企業支援

中小企業の経営の安定・経営基盤の強化

中小企業支援関係機関との連携を深め、中小企業の支援に向けた各種施策の普及・実施を推進し、中小企業の経営の安定と経営基盤の強化を積極的にサポートしています。

売上拡大、生産性向上、経営・資金繰り改善、労務・雇用、事業承継等といった企業が抱える様々な経営相談に対応する「よろず支援拠点」や、企業再生に関する知識と経験を有する専門家が常駐する「再生支援協議会」等を設置し、様々な企業に対して幅広い支援を行っています。

中小企業の防災・減災対策の推進

地震・台風等の自然災害の頻発や新型コロナウイルスの発生などを踏まえ、中小企業等が発災時の影響の軽減および事業活動の継続のための対策を事前に策定する「事業継続力強化計画」の認定を通じて、防災や減災に取り組む中小企業を支援しています。

経営力向上支援事業

「中小企業等経営強化法」に基づく「経営力向上計画」の認定を通じて、中小企業等の人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資による生産性の向上などを支援しています。

新連携支援事業

中小企業が産学官で連携し、異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発を支援します。地域経済を支えるサービス産業の開発や販路開拓、展示会出展などの経費の一部を補助しています。

伝統的工芸品産業支援事業

我が国の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた伝統的工芸品。その手作りの技術に裏打ちされた感性や魅力を国内外に発信するため、展示会出展や新商品開発等、伝統的工芸品産業を新たな価値をもった産業として維持・発展させるための様々な支援を行っています。



展示会への出展

創業・ベンチャー支援

創業及び中小・ベンチャー企業の成長支援体制の強化

「関西ベンチャーサポーターズ会議」「ベンチャー型事業承継」「女性起業家応援プロジェクト」等の事業を推進するとともに、「産業競争力強化法」に基づく「創業支援等事業計画」の認定(対象：市町村)を通じて、近畿地域における創業支援体制の強化に取り組んでいます。

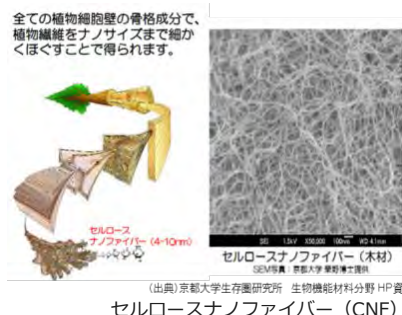
また、地域金融機関等が主催するセミナーやマッチングイベントと連携し、支援施策の普及を行うことで、中小・ベンチャー企業の成長を支援しています。



女性起業家応援プロジェクトの中核イベント「LED関西」を開催

次世代のバイオマス素材-セルロースナノファイバー（CNF）の実用化

次世代のバイオマス素材として注目されるCNFは、植物の繊維を細かくほぐすことで得られる素材です。環境負荷の少ない持続型資源でありながら、鉄の5倍の強度をもち、自動車や電化製品など幅広い産業でイノベーションを起こす可能性があるため、ものづくりを支える部素材産業の企業を中心に大学・研究機関等と連携した新素材開発を支援しています。



「関西航空機産業プラットフォームNEXT」事業

全国に先駆けて「関西航空機産業プラットフォーム」を構築し、産学官金一体となって、航空機産業のサプライチェーンの強化などに取り組んでいます。2017年には兵庫県に国内初の国際認証取得のための「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」が開設されるなど航空機産業の拠点化に向けた基盤整備も進んでいます。関西の大手航空機関連メーカーの事業拡大と中堅・中小ものづくり企業の航空機産業への参入促進を目指して、企業マッチング、認証取得、人材育成等の幅広い支援を行います。



地域商業の活性化

中心市街地及び商店街等の活性化

地方創生の核となる中心市街地や商店街等の活性化を図るため、近年大きな伸びを示しているインバウンドをはじめとする、新たな域外需要を効果的に取り込む商店街等の事業を支援するほか、活性化に成功した商店街等の取組をPRしています。



中心市街地における
大型複合商業施設の整備



インバウンド向けのイベント実施



商店街への来街を促す演芸場の整備

サービス業の生産性向上支援

ITや先進的コンテンツを活用したサービス業等の生産性向上支援

サービス業等の生産性向上を実現するため、IT化による経営改善を通じて、新たな顧客獲得や満足度の向上、業務効率化等に対する取組の紹介・支援を行っています。また、VR/AR/MR等の先進的コンテンツにも着目し、ビジネスでの活用ポイント等をまとめた事例集の作成や普及啓発セミナー等を通して、新しいサービス産業創出支援に取り組んでいます。



ITツールを導入し活用する職場



当局主催のセミナーで行った
VR体験会の様子

世界を駆ける 関西を魅せる

中堅・中小企業の海外展開支援

海外へのビジネス展開・販路開拓支援、外国人材活用支援

関西の海外展開支援機関と連携し、ニーズの発掘、ビジネス連携、販路開拓等、中堅・中小企業の海外進出のサポートを行っています。また、企業による高度外国人材・製造人材等の外国人材の活用や、それを通じた海外展開・イノベーションの推進を支援しています。

環境・省エネビジネスのアジア展開

関西が強みを有する分野の海外展開を促進し、企業の競争力強化を図ります。環境・省エネビジネス分野においては、アジア展開を目指す中小企業等を支援するため、官民によって形成された「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」（Team E-Kansai）の活動を支援し、現地政府等との協力文書の締結による関係強化や、海外企業とのビジネスマッチング支援などを通じて、アジア諸国の環境課題の解決に資する企業の先進的な取組を支援しています。

関西とベトナムとの経済交流の推進

関西のものづくり中小企業の進出先として注目度の高いベトナムとの経済交流を推進するため、ベトナム政府と協力文書の締結を行うとともに、関西の経済団体や自治体等と連携しながら、ベトナムにおける裾野産業集積の支援や人材育成、ビジネスマッチング促進のための取組を行っています。



ドンナイ省人民委員会との経済協力に関する文書署名（2017年）

関西への投資・集客交流の促進

関西への対日投資の促進

海外から関西への投資促進のため「INVEST関西会議」や「関西対日投資促進連絡会議」を開催し、関西経済界や自治体、在関西総領事館をはじめとする海外機関等と連携しつつ、投資を希望する外国企業への様々な支援を行っています。またプロモーションツールである「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」等を作成し、国内外において関西のプロモーション活動を積極的に行っています。



英国における関西プロモーション

関西の魅力発信

外国人受入環境整備に係る機運醸成及び推進を目的とする「はなやかKANSAI魅力アップフォーラム」の主要事業である、「はなやかKANSAI魅力アップアワード」の実施や先進事例集の作成等を通じて、優れたビジネス・生活環境などの関西の魅力を国内外に発信しています。また、関西各地への誘客とビジネス交流機会の拡大を目指し、当局ウェブサイト「関西の見学可能な産業施設ガイド」として約500の産業観光施設を掲載し、国内外に発信しています。

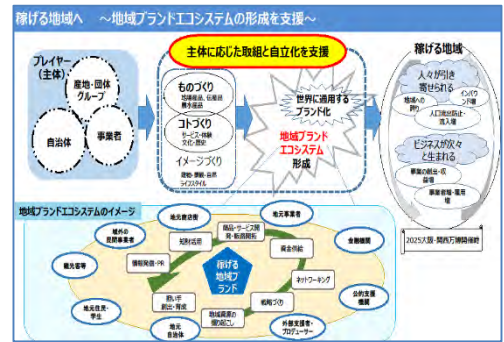


第3回はなやかKANSAI魅力アップアワード表彰式

地域においてポテンシャルを有する資源をブランド醸成することで、国内市場ひいては海外市場を目指す地域や企業を総合的に支援しています。

地域ブランドエコシステムの形成支援

自治体や外部支援機関、事業者等と連携して様々な施策を一体的かつ集中的に活用することにより、地域固有の産品やサービスといった地域資源の価値を高め、世界に通用するブランドの形成と地域における自立的好循環（地域ブランドエコシステム）の構築を図るための伴走支援を行います。



地域ブランドエコシステムのイメージ図

中小企業の全国・海外への販路開拓、地域ブランド確立支援

全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために新商品・サービス開拓・ブランディング等の取組を中小企業や地域の支援機関等が行う場合に、その開発や販路開拓、展示会出展などの経費の一部を補助しています。また、農林漁業者との連携を伴う新事業や、地域の優れた産業資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源等）を活用した事業を推進する計画について、法に基づく認定を行います。



京都府内の京焼・清水焼作家・窯元との連携によりその技術を活かした商品の新ブランド構築・需要開拓

食の海外展開に向けた支援

地域資源・農商工連携等認定事業者、農林水産業の6次産業化に取り組む事業者等の中から、食品の海外へのブランディングを目指す中小企業等を対象に、食品輸出への取組の実現に向けた連続講座等を実施するなど、食の海外展開を促進するための支援を行っています。



海外展開塾グループワークの様子

SDGsの実現

2015年9月に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダ、及びその中に持続可能な開発目標（SDGs）として掲げられている17のゴール（目標）と169のターゲットは、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、持続可能な世界を実現するための統合的取組であり、先進国と途上国が共に取り組む国際社会全体の普遍的な目標です。

関西SDGsプラットフォーム

近畿経済産業局は、関係機関と協力し、関西でのSDGsの実現に向けて、民間企業、市民団体、大学、自治体など多様なアクターが集まる「関西SDGsプラットフォーム」を立ち上げ、関西におけるSDGsの活動を盛り上げます。

関西SDGs貢献ビジネスネットワーク

ビジネス活動を通じてSDGsに貢献する企業に対し、ヒントとなる情報の提供や相談対応等、様々な取組をしています。



「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGs 17の目標

新たなエネルギー社会の構築

再エネ・省エネの普及、新たなエネルギー社会の実現

関西スマートエネルギーイニシアティブの推進

関西発のエネルギー・環境技術のイノベーションを創出し、国内他地域等への展開の発信源ともなるスマートエネルギー推進拠点の形成を目指します。

新たな水素の可能性や未来の水素社会像をPRする、水素エネルギーを活用したドローン「HyDrone」の開発支援や国内の水素サプライチェーンの構築支援等、新たなエネルギー社会の実現に向けて取り組んでいます。

（主な取組）

- ・自治体等との連携による新たなエネルギービジネスモデルの創出
- ・AI技術等を活用したエネルギー関連機器・サービスの創出
- ・水素社会の実現に向けた用途開発等の検討 等



水素エネルギーを活用したドローン「HyDrone」のイメージ

再エネ・省エネの普及に向けたエネルギー施策の推進

エネルギーセキュリティの向上や災害時のレジリエンス強化、地球温暖化対策といった、エネルギーを巡る諸課題への対応のため、再エネ・省エネの普及を推進する再エネ特措法（再生可能エネルギー固定価格買取制度）、省エネ法の執行に取り組んでいます。また、情報発信やイベントにおいて新エネルギー・省エネルギーに関する広報活動を行っています。



エネルギー使用合理化シンポジウム in 関西

環境と経済の両立を目指して

環境ビジネス・リサイクルの推進

管内の企業や研究機関が持っている技術力を結集し、競争力のある環境ビジネスを創出するため、環境セミナーや研究会、ビジネスマッチング等を通じ、関係者間の出会いの場の提供とネットワーク形成を行うとともに、環境ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援も行っています。

また、各リサイクル法の適正な執行や環境イベントへの出展等、3R施策等の普及啓発にも取り組んでいます。

これらの取組を通じて、地域経済の活性化と低炭素社会の実現を目指しています。



「リサイクルプラント見学会」の様子

エネルギーの安定供給

資源・エネルギーの安定供給の確保

管内電気事業者、ガス事業者に対する監督や電源地域の振興等を通じて、電気・ガスの安定供給及び事業運営の適正化を図っています。

また、需給動向の把握や販売業者への指導、給油所への立入検査を通じて、石油製品の安定供給と品質確保を図っています。

これらを通じて、産業や生活に必要なエネルギーの安定した需給と品質の確保を行っています。

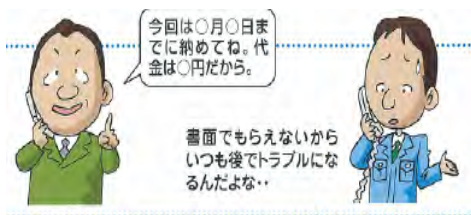
安全・安心社会の実現に向けて

下請取引・消費税転嫁の適正化

親事業者の違反行為（下請代金の支払遅延、減額等）を是正し下請事業者の利益を保護するため、下請代金支払遅延等防止法に基づく立入検査を厳格な運用の下に実施しています。

また、下請中小企業へのヒアリングや講習会等を通じて、適正な取引環境の実現に向けた取組を行っています。

（産業部 下請取引適正化推進室）



消費税率引き上げに際し、消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進に取り組んでいます。消費税転嫁対策特別措置法に基づいて、制度の周知や違反行為の是正などを通じて中小企業・小規模事業者の利益を守ります。

（産業部 消費税転嫁対策室）

製品安全の確保

電気用品や消費生活用製品等、日常生活で用いられる製品の安全を確保するため、セミナーによる事業者が行うべき手続きの周知や安全性を担保した製品へのPSマーク表示の指導などを通じて、製品安全法令の適正な執行に取り組んでいます。

また、PSマークの周知や製品事故に遭わないための注意喚起、普及啓発活動にも取り組んでいます。

（産業部 製品安全室）



電気用品のPSマーク例
（電気用品安全法）

消費者取引の保護

訪問販売等を規制する「特定商取引法」やクレジット取引等を規制する「割賦販売法」、「商品先物取引法」など、消費者保護に関連する法律を適正に執行し、悪質な法令違反事業者に対しては、業務停止命令等の行政処分を行うなど厳格に対応しています。

また、消費者相談室において消費者取引に係るトラブル相談等に迅速かつ適切に対応するほか、「消費者セミナー」の開催やHPによる情報提供等を通じて、消費者取引被害の防止へ向けた普及啓発活動に取り組んでいます。

（産業部 消費経済課）

高齢者を狙った

悪質商法にご注意を！

勧誘や契約に不安を感じたら
早めに最寄りの消費生活センターへ

- 消費者庁消費者ホットライン
電話：188(いやや！)泣き寝入りと覚えて下さい
(最寄りの相談窓口ご案内されます。世帯単位はお休みです。)
- 近畿経済産業局消費者相談室
電話：06-6966-6028
(平日9:30～16:00、土・日・祝日・年末年始はお休みです。)

安全保障貿易等輸出入貿易管理

我が国経済の安定的・持続的な成長維持と国際的な平和及び安全の確保等の観点から、輸出入に係る各種許可や承認等の業務を行っています。

（安全保障貿易関連輸出許可、ワシントン条約関係手続 等）

（通商部 通商課）
（神戸通商事務所 総務課）



中部近畿産業保安監督部近畿支部の紹介

産業保安監督部とは

産業保安監督部は、経済産業省の地方支分部局であり、産業保安分野（都市ガス、液化石油ガス、高圧ガス、火薬類、コンビナート防災、電力（原子力を除く）、鉱山）について、規制業務を実施している組織です。

中部近畿産業保安監督部近畿支部は、近畿地区2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の上記産業保安分野の事業者に対する立入検査等を実施し、自主保安を促進するなど、効率的かつ実効性のある産業保安を推進し、また、鉱害（公害）防止事業への支援を通じて、環境の保全を図ることにより、国民の安全・安心の確保に努めています。

当支部は、近畿地区を分担しており、中部地区を管轄する中部近畿産業保安監督部をはじめ他の産業保安監督部と同様の規制業務を担っています。

近畿支部各課の業務

管理課 （06-6966-6061）

総括・管理業務、広報等を行っています。

保安課 （06-6966-6050）

都市ガス、液化石油ガス、高圧ガス、火薬類、石油コンビナート等に関係する災害を防止し、公共の安全を確保するため、事業者等への立入検査、保安・事故情報の提供等を行っています。また、各種申請・届出の審査、許認可等の事務処理を行っています。

電力安全課

（06-6966-6047・6048・6052・6056）

発電所（原子力を除く）、送電線、配電線、変電所、工場、事業場等の電気工作物に係る安全を確保するため、立入検査、保安・事故情報の提供等を行っています。また、電気に関する国家資格等の審査業務、発電所の環境保全対策や再生可能エネルギー施設の安全を確保する業務を行っています。

鉱山保安課 （06-6966-6062）

鉱山・製錬所の保安を確保するとともに、周辺環境への鉱害を防止するため、鉱山への立入検査等による監督・指導業務を行っています。また、災害又は鉱害が発生し法律違反が認められた場合、司法警察職員としての業務を行っています。



ガスホルダー



石炭火力発電所



石灰石鉱山

中部近畿産業保安監督部近畿支部

〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館（2・3階）

TEL：06-6966-6061

FAX：06-6966-6095

Website： <https://www.safety-kinki.meti.go.jp/>

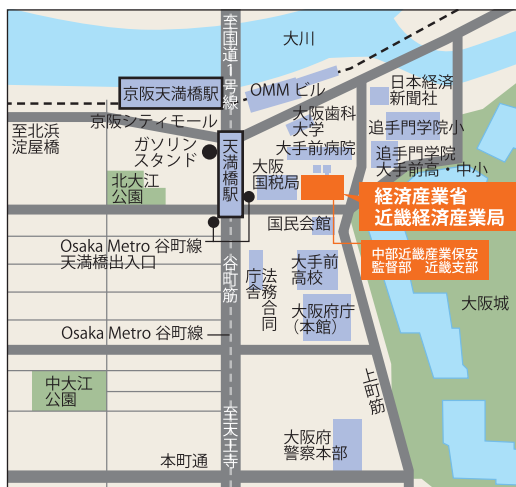
Twitter： https://twitter.com/kinkan_tweet



Website



Twitter



◀ 近畿経済産業局

〒540-8535 大阪市中央区大手前 1-5-44
 大阪合同庁舎 1 号館 (2.3.5 階)
 TEL.06-6966-6000 (代) FAX.06-6966-6071
 ● Osaka Metro 谷町線「天満橋」駅下車 (3 号出口)、
 京阪電鉄「天満橋」駅下車



◀ 神戸通商事務所

〒650-0024 神戸市中央区海岸通 29 番地
 神戸地方合同庁舎 (5 階)
 TEL.078-393-2682 FAX.078-393-2685
 ● ポートライナー「貿易センター」駅下車徒歩約 10 分、
 JR「三ノ宮」駅、阪神・阪急「神戸三宮」駅下車徒歩約 15 分

ホームページでは最新情報をお届けしています。
<https://www.kansai.meti.go.jp/>



■メルマガ配信サービス■

<https://www.kansai.meti.go.jp/jouhouhaisin.html>



「公募情報」「統計・経済動向」「施策のご案内」などの情報が更新される度にメールでご案内します。また、個別施策ごとのメールマガジンも配信しています。



経済産業省
近畿経済産業局

2020年6月